

CODE OF CONDUCT

行動規範

2023

AIRBUS

AIRBUS

目次

最高経営責任者のメッセージ	2
取締役会のメッセージ	4
本行動規範の適用対象者	4
ビジネスにおける本行動規範の役割	5
輸出管理への取り組み宣言	5
スピークアップ (Speak Up)	6
質問の提起	7
エアバスのコアバリュー	8
当社の社員	10
リーダーシップ	12
労働安全衛生	14
インクルージョンとダイバーシティによる人材育成	16
人権	18
労働関係	20
コミュニティへの影響	22
ビジネスインテグリティ	24
賄賂および腐敗防止	26
第三者との協力	30
マネーロンダリングと脱税の防止	34
利益相反の管理	36
輸出管理	38
公正な競争	40
インサイダー取引	42
当社の製品、資産、データ	44
製品の安全性	46
環境	48
資産の保護	50
正確な記録の保持	52
データプライバシーとデジタル倫理	54
情報統制 (広報管理)	56

“新しいチャプター（成長に向けたエアバスの新たな働き方）のための行動”

社員の皆さま

エアバスには、製品への情熱という、私たち全員を団結させる、まぎれもない繋がりが 있습니다。この情熱と製品の品質は過去50年の当社の成功の礎として、世界中にすばらしい評判を築き上げてきました。エアバスのブランドは他の産業ではまず見ることのできない大胆で革新的な精神を象徴しています。

高い評判を築くには長い年月がかかりますが、それが崩れるのはほんの一瞬です。決定をひとつ誤るだけで、当社のブランドが台無しになる可能性があります。困難な時こそ、私たちは当社が培ってきたコアバリューへの取り組みを再確認し、実践する必要があります。

これは、当社、社員、顧客、株主の利益のためにインテグリティ（誠実さ）をもってビジネスを遂行することから始まります。

エアバスはその製品により全世界で最も模範的な企業となっています。また、当社は企業インテ

グリティにおけるリーダーであることを目指しており、これは、持続可能な事業成長と長期にわたるエアバスの競争上の優位性の創出を意味します。

この新しい行動規範は、過去数年にわたり、コンプライアンスと責任ある事業慣行に関してエアバスが達成してきた継続的なすばらしい進歩を表すものです。まだやり遂げなくてはならないことはあるものの、私は皆さんが日常業務におけるあらゆる面において、この行動規範に定められている原則を実践することにより、この道程を支え続けていただくことを信じています。

当社の価値観の再確認に加え、この行動規範は、エアバスとその利害関係者の間に信頼に基づいたビジネス関係を構築する上で必要とされる適切な行動に関するわかりやすく実用的なガイダンスを提供することを目的としています。これをよくお読みいただき、それがご自身の周囲で尊重されるよう徹底してください。業務や職場環境において普通でないことに気付いたらスピークアップすることが奨励されます。

私はより繋がりをもち、より安全で、より繁栄した世界を構築するという目標に向け、皆さんと共に取り組んでいくことを誇りにしています。素晴らしい会社であるエアバスの最高の利益のため、インテグリティを保ち、当社の価値観を支持するという重要な目的に注力いきましょう。

今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

Guillaume FAURY

2019年5月

取締役会のメッセージ

行動・言動で示す

あなたは、自分自身が到達を目指す場所を超えて人々を導くことはできません。私たちはこの原則を考慮し、責任ある企業市民となり、インテグリティをもって、あらゆる適用法に準拠して事業を営むというエアバスの取り組みを支援する上で模範となるよう努めます。

本行動規範の適用対象者

最終組み立てラインから会社の役員室まで、私たちは組織全体で本行動規範に従い、これを実践します。本行動規範は肩書、職責、年功、または勤務場所に関係なく、当社の管轄下にあるすべての子会社または合併会社のエアバスの全社員と取締役に応用されます。

またエアバスは、顧客、サプライヤー、パートナー、請負業者を含むその他の利害関係者が高い倫理基準を採用するよう促します。本行動規範は、社員、取締役、および当社が同様の基準を採用するよう奨励するその他の利害関係者が簡単にアクセスできるよう公開されています。

ビジネスにおける本行動規範の役割

本行動規範は、倫理的行動と責任ある業務慣行に対するエアバスの期待と基準に対する理解を促すよう作成されています。各章には必須事項と禁止事項が記載されており、またビジネスの進め方について質問がある場合に本文書を参照ガイドとして利用できるような実例が記載されています。

本行動規範にはよくある問題に関する実用的な例が記載されていますが、起こり得るすべての状況を想定することは不可能です。不明な点がある場合は、アドバイスを求め、法律または社内方針や基準に違反する可能性のある状況をスピークアップして公にすることが推奨されます。

ご自身がチームリーダーまたはマネージャーである場合は、部下が懸念を安心して提起できるような環境作りをし、懸念に注意深く耳を傾け、適切なあらゆる対応措置を講じる特別な責任を負っています。

輸出管理への取り組み宣言

エアバスおよびその子会社は、適用される全ての輸出管理、特にEUやその加盟国、そして米国国際武器取引規則（'ITAR'）、米国武器輸出管理法（'AECA'）および米国輸出管理規制（'EAR'）への遵守に取り組んでいます。本取り組みは、継続的にこれら規制、および各国の輸出管理を継続的に遵守するという当社のグローバルな義務への厳密な遵守の推進へと展開されます。

各国の輸出管理、EUおよび米国の輸出ポリシーおよび規制を全社員が遵守することは、エアバスのポリシーです。いかなる場合であれ、エアバスの名の下で活動する個人は、地元やEU、または米国の輸出規制に反する形で輸出を行ってはなりません。

世界中の社員は、適切な許可が取得される場合を除いて、ITARの対象となる防衛関係の部品またはサービス（技術データを含む）を輸出、再輸出または転送してはなりません。これには、米国の技術、ソフトウェア、または技術データを含み、その直接製品である外国製の商品も含まれます。

エアバスは、各社員が本案件を非常に真剣にとらえ、この努力においてエアバスを支援するよう要求します。取引の合法性に関する質問がある場合、または違反の可能性について懸念がある場合、地元の輸出管理担当または当社グループの輸出管理責任者までご連絡ください。Airbus OpenLineを使って警告を提起することもできます。

スピークアップ

エアバスは、あらゆるレベルの社員との率直で信頼のおける対話を促進することにより、スピークアップの文化を維持することに取り組んでいます。全社員にはその見解を明らかにし、自らの意見を堅持し、許容できない行動、特に本行動規範に違反する行動を指摘することが奨励されます。社員はラインマネージャー、人事ビジネスパートナー、法務・コンプライアンス代表者まで、またはエアバス「OpenLine」(www.airbusopenline.com)を通じて懸念を提起することができます。

OpenLineは、社員やその他の利害関係者が警告を安全かつ機密または匿名で送信することのできるチャネルです。警告は行動規範、方針と基準、または適用法または規制への準拠に関係したものである場合があります。OpenLineの使用は完全に任意であり、システムを使用しない社員に対して影響が及ぶことはありません。

エアバスはスピークアップした人物および適切にかつ誠意をもって懸念を提起した人物を保護します。当社は、懸念を提起した人物に対して、または違反の疑いに関する調査に協力した人物に対する報復は容認しません。報復は、直接的または間接的に、嫌がらせ、会議からの除外、制裁、解雇または特に報酬、利益分配、無償の株式付与、職務分類、人事考課、昇格、トレーニング、出向、契約更新などに関係したその他の懲戒処分などの形を取る場合があります。問題を報告したことで報復を受けていると考える場合は、法務・コンプライアンス担当者までご連絡ください。

問題提起

潜在的な不正行為の報告に加え、エアバスでは、必要に応じて明確化を求めることが推奨されます。本行動規範は起こり得るすべての困難な状況を網羅することはできません。本行動規範で取り扱われているテーマについて質問がある場合には、各章に記載された連絡先または以下にお問い合わせください。

- ラインマネージャー
- 法務・コンプライアンス担当者人事ビジネスパートナー
- compliance@airbus.com

郵送先: Airbus Ethics & Compliance
2 Rond-Point Emile Dewoitine
BP 90112
31703 Blagnac cedex - France

法務・コンプライアンス担当者の他にも、エアバスには、あらゆる部門、機能、地域に広がるパートタイムの倫理・コンプライアンス担当者 (ECR) のネットワークがあります。ECRネットワークメンバーはコンプライアンスの専門家ではありませんが、エアバスのEthics & Compliance (倫理・コンプライアンス) プログラムや企業文化 (エアバスの価値感と行動規範を含む) を促進する上で重要な役割を果たしており、倫理・コンプライアンスプログラムについて質問がある社員またはEthics & Compliance (倫理・コンプライアンス) 上の懸念を提起したいと思う社員にとっての連絡先となります。

エアバスのコアバリュー

本行動規範の各章は、社員、ビジネスインテグリティ、および製品、資産、データがテーマとなります。各章は、当社社員が当社のために選択し、定義したコアバリューを基礎としています：

- 私たちは一つ/チームワークです！
- 顧客重視
- 信頼性
- 尊重
- 創造性
- インテグリティ (誠実さ)

これらの6つのコアバリューはエアバスの中核に据えられており、私たちが何を行

うかだけではなく、それをどのように行うかを決定する上で役立ちます。当社の全

体としての使命は

Airbus

私達の価値

私たちは一つ/チームワークです！

顧客重視

信頼性

尊重

創造性

インテグリティ
(誠実さ)

当社の社員

「私たちは一つの大家族のように感じ、行動し、ふるまうことで、福利と個人の育成と信頼を大切にす魅力的であり、包容力のある職場を作り上げ、チーム全

体の最高のパフォーマンスを推進します。」
「私たちは自らが接してもらいたいと思う方法で、お互いを、そしてすべての利害関係者に敬意をもって接し、多様性（ダイバーシティ）を尊重します。」

「私たちはあらゆるレベルにおいて、好奇心を持ち、勇気のある、情熱的で、進取の気性に富み、創造性をもって取り組みます。」

エアバスの価値観

リーダーシップ

主な原則

エアバスでは、リーダーはどこにでもいると認識しています。すなわち、会社を変革し、組織を前へと牽引し、他の人に影響を及ぼして集団目標を追求し、チームの権限を付与し、指導し、パフォーマンスの推進のためにエネルギーを注ぎます。私たちは、会社のあらゆるレベルのチームリーダーとマネージャーが、エアバスにインテグリティの企業文化を浸透させる責任を受け入れることを頼りにしています。



すべきこと

- 本物のチームプレーヤーとして考え、行動し、リスクまたは相反を前もって管理することで、他者を尊重し、支援し、育成する。
- 誠実に、慎ましく、誠意をもって行動し、異なる見解を尊重する。
- 耳を傾け、対話とフィードバックを促すことで、社員が気軽にリスクに関する話し合いや懸念を提起できるようなスピークアップ文化を奨励する。
- エアバスの利益のために適時に慎重に意思決定を行い、本規範に従って業務を遂行することに対する個人的責任と説明責任を負う。



やってはいけないこと。

- 複雑な意思決定を性急に下す。
- 難しいメッセージをやりとりする際、説明責任を否認したり、ヒエラルキー（階層）の背後に隠れる。
- 噂話を広める、中傷する、またはチームメンバーや他の同僚の仕事を過小評価する。
- 何でも知っていると思込む。



質疑応答

私は情熱をもってリードしようとしています。同僚にやる気を起こさせるために、私がおもてできることにはどのようなことがあるでしょうか？

同僚の仕事を全体像やエアバスの製品やサービスの開発におけるその役割の重要性に結び付ける方法を見つける。同僚が他とは異なる見解を表明し、それぞれの見解を検討することを奨励する。部屋の中で一番静かな人からも価値ある意見が出される場合があります。同僚を常に敬意をもって取り扱う。

私は自分の分野では専門家ですが、他の業務にも興味があり、また、キャリア開発を推し進めることが自分にとって良いことが否かについて関心があります。どうしたらよいでしょうか

すばらしいことです！エアバスのリーダーは常に学習する人です。自分の分野で専門家である場合でも、エアバスの素晴らしい点は、成長し、会社の他の部署や当社の業務に影響を及ぼすグローバルな問題、自分自身の分野における進展について常に学ぶ余地がある点です。私たちは、現場で、またはエアバスが提供するコースを通じて、または他の形でこうした機会を追及することを奨励します。



参照すべき主なエアバスの文書

- Airbus Leadership Model (エアバスリーダーシップモデル)



問い合わせ先

- 人事専門センター「リーダーシップ、インクルージョン、文化的進化」
- 人事ビジネスパートナー

労働安全衛生

主な原則

エアバスは、最高水準の安全衛生の追求に取り組んでおり、国際規格であるISO 45001の原則に従います。当社の優先事項は以下の通りです。

1. 私たちは、業務から生じる安全衛生における潜在的なリスクから従業員とビジネスを保護します。
2. 私たちは、安全衛生文化を醸成し、すべての社員が自分自身及び他者に対して持つべき責任を受けます。
3. 私たちは、倫理的な見地および商業的な義務として、仕事に伴う安全衛生、健康を適切にマネジメントします。



すべきこと

- 自分自身および他者の労働安全衛生に対して責任を持つ。
- 業務開始前に労働安全衛生リスクを特定し、緩和する。
- 職場において、安全衛生面や誠実な業務遂行が損なわれた場合には、Speak upします。
- ゼロ災害を目指します。(ケガや健康障害を起こしません)



やってはいけないこと。

- 安全衛生に妥協したり、悪影響を及ぼす。
- 安全衛生に関するルールや手順を無視する。
- 他者の不安全行動に関する無関心、見ないふり。
- 上司や安全衛生担当に発生した事故を報告しない。



質疑応答

安全上の懸念がある場合にはどうしたらよいでしょうか？

作業を継続する前に、業務をストップし、自身及び他者の安全を確保する必要があります。そして、安全上の問題について、上司もしくは安全衛生担当に報告してください。

事故が起こった場合にはどうしたらよいでしょうか？

まず、さらに損傷を負わないよう身を守るため即時の措置を取り、必要に応じ援助を求めます。次に、事故またはインシデントを上司または安全衛生担当に必ず報告し、会社要件に従って事象を記録します。自分の事故から学んだ教訓は、他の人が今後傷害に遭遇することを防止するために役立てることができます。

自分用の個人用保護具(PPE)を持っていない場合にはどうしたらよいでしょうか？

必要な保護具をしないで作業を実施しないでください。適切な保護具の入手方法、必要に応じた使用方法等の訓練については、上司もしくは安全衛生担当に問い合わせてください。



参照すべき主なエアバスの文書

- Airbus Occupational Health and Safety Policy (エアバスの労働安全衛生の方針)



問い合わせ先

- 安全衛生担当部門

インクルージョンとダイバーシティによる人材育成

主な原則

エアバスには130か国以上の社員がいるため、ダイバーシティは会社のアイデンティティの中核部分を占めています。

人種、肌の色、宗教、性別、年齢、性的指向、ジェンダアイデンティティ、婚姻状況、障害、またはその他のステータスに関わらず、当社は社員を功績に基づいて採用、選定、育成します。

当社は違いを受け入れ、その違いを活かしてより良いビジネス成果を上げるインクルーシブな職場作りに尽力しています。社員の背景や出自に関係なく、エアバスはプロフェッショナルな育成を支援します。エアバスの成功は社員の成功にかかっています。



すべきこと

- ビジネスの遂行で関わるすべての人に、公正に敬意と尊厳をもって接する。
- 多様な労働力の集団としての知恵を活かすことで好業績の革新的なチーム作りをする。
- いじめ、嫌がらせ、差別と考えられるような行動を目撃した場合、または気付いた場合にはスピークアップする。
- 不適切な行動を問いただし、不当な行動を報告する。



やってはいけないこと。

- 他の社員の職業面での成長を阻止または妨害する。または将来性が大きいとみられる社員だけに注力する。能力開発は全員に開かれています。
- 不適切な表現、ジェスチャー、コメントまたは身体的接触などのハラスメントに何らかの形で関与する。
- あなたの周囲に起こっている差別を無視する。



質疑応答

私はダイバーシティを熱心に支持していますが、他の人は同じ意見ではないように思います。もっとダイバーシティのある職場を築くには何ができるでしょうか？

同僚とダイバーシティについて話し合い、多様で包摂的な職場の利点を強調することができます。採用やプロジェクトの割り当てでは、個人的な好みに影響していないことに配慮します。差別を目撃した場合、勇気をもって不適切な行動を問いただします。人事ビジネスパートナーはこの分野におけるエアバスの業務を支援するためのその他のツールを提案することができます。

違いにより、より良い成果が生まれると聞き、多様なチーム作りに努めようとしたが、文化や言語の障壁に対応することに時間を取られています。類似の背景をもつ人々からなるチーム作りをした方がもっと効率が良いのではないのでしょうか？

辛抱強く、多様なチームでの取り組みを続けてください。調査によると多様なチームが調和のとれたアプローチを見つけるには時間がかかるものの、全体としてはより優れた結果を生み出すことが明らかになっています。



参照すべき主なエアバスの文書

- Inclusion & Diversity community on the Hub (ハブにあるインクルージョンとダイバーシティのコミュニティ)
- My Development community on the Hub (ハブにある自己能力開発コミュニティ)



問い合わせ先

- embrace.diversity@airbus.com
- Human Resources Centre of Expertise “Leadership, Inclusion & Cultural Evolution” (人事専門センター「リーダーシップ、インクルージョン、文化的進化」)
- 人事ビジネスパートナー

人権

主な原則

国籍、居住地、性別、出自国または民族的出身、宗教またはその他のステータスに関わらず、人権はすべての人に固有です。エアバスは、企業、事業運営、サプライチェーン内における強制労働・人身取引等の隷属的状況、児童労働を含む、あらゆる形態の人権侵害に対して容認しません。



すべきこと

- すべての人に対して尊厳と敬意をもって接する。
- あらゆる形態の人権侵害を特定・報告する方法を理解する。
- 業務遂行中に誰かが差し迫った危険にさらされていると考える場合、直接警察または個人の保護に最も適した他の機関に直接報告し、エアバスに警告します。



やってはいけないこと。

- 誰かの人権が侵害されていると考えられる場合、その人がエアバスのサプライヤーに勤務している場合でも、知らぬふりをしたり、報告を躊躇する。
- 適切な報告チャンネルを使用せず、自ら問題に対処しようと試みる。



質疑応答

あるサプライヤーの拠点の国では12歳の児童の雇用が合法となっています。最近、このサプライヤーが多数の12歳の児童を雇用していることを知りました。エアバスはこれを許容できますか？

いいえ。エアバスは児童労働の撲滅に取り組んでおり、事業運営において児童労働を使用する第三者とは業務を行いません。国際労働機関 (ILO) は一般的な雇用又は労働の最低年齢を15歳 (軽作業では13歳)、また危険労働の最低年齢を18歳 (一定の厳格な状況下では16歳) と定めています。サプライヤーの慣行に懸念を抱く場合は、問題をラインマネージャーまたは法務・コンプライアンス担当者まで報告するか、またはOpenLineを介して機密にして報告します。

サプライヤーを訪問した際、作業員の一部が現場で寝泊まりしている可能性の証拠を目撃したことを懸念しています。どうしたらよいでしょうか？

これはエアバスの現場において一般的に許容できない、難しく微妙な状況であり、強制労働などの隷属的な状況のサインである場合があります。懸念がある場合は、ラインマネージャーまたは法務・コンプライアンス担当者に報告するか、またはOpenLineを介して機密に報告してください。ただし、人々に差し迫った危険があると考えられる場合は、危険にさらされている人々を最も適切に保護できる現地の安全なチャンネル (エアバスの経営陣、法執行機関など) を介して懸念を報告してください。



参照すべき主なエアバスの文書

- Human Rights Policy (人権ポリシー)
- Airbus Responsibility & Sustainability Charter
- (エアバスの責任と持続可能性憲章)
- Airbus International Framework Agreement (エアバス国際枠組み合意)
- Airbus Supplier Code of Conduct (エアバスサプライヤー行動規範)



問い合わせ先

- Responsibility & Sustainability function (責任と持続可能性部門)

関係

主な原則

エアバスは長年にわたり、経済的な成功、雇用確保、エアバス従業員の福利を追求するため、企業および雇用主組織、労働組合、国際組織、その他の利害関係者と建設的な社会的対話を持っています。国際労働機関 (ILO) 憲章および OECD 多国籍企業行動指針に準拠することにより、エアバスは、社員が労働組合および従業員代表団体を全国法、団体交渉協約、および現地慣行に準拠して組成し、参加し、活動する権利を認めます。



すべきこと

- エアバス長期的な財務上の成功、達成を通じて社員の利害を守るよう徹底する。
- 全社員の公正かつ公平な処遇を支援するための手段として社会的な対話を行う。
- 社員が職業上の能力開発を行い、エアバスの競争力を強化することができる社員向けトレーニングに合意する。



やってはいけないこと。

- 自身の利益を代表する団体を社員が組成または参加する自由な選択に干渉したり、影響を及ぼしたりする。
- 他の社員よりも労働組合員の社員を優遇する。



質疑応答

ある事項について、これが従業員代表者からの意見を必要とするかどうか不明です。これについて誰に意見を求めたらよいでしょうか？

現地の人事部に問い合わせ、この決定に関する支援を受けてください。



参照すべき主なエアバスの文書

- International Framework Agreement (国際枠組み合意)
- Agreement on the Airbus SE-Works Council and its derived Division European Committees (エアバス欧州従業員代表委員会およびそこから派生する欧州委員会部門に関する合意)
- Airbus Global Forum (エアバスグローバルフォーラム)



問い合わせ先

- Human Resources Industrial Relations function (人事産業関係部門)
- Legal & Compliance function (法務・コンプライアンス部門)

コミュニティ への影響 (地域貢献等)

主な原則

当社は、地域の利害関係者や国際組織と提携し、エアバス社員がエアバス基金およびその他のチャンネルを通じて意義ある大義のために自らの時間を割くことを奨励することにより、経済的な進展とコミュニティの社会的福利に貢献するよう努めています。慈善寄付および政治献金は、それを行う前に常に審査と承認を受ける必要があり、またエアバスの帳簿および記録に正確に記載される必要があります。



すべきこと

- 責任と持続可能性憲章 (Responsibility & Sustainability Charter) を理解する。
- エアバス基金の仕事とその活動を支援するために社員が行えるボランティア機会について知る。
- 会社の慈善献金が適切かつ釣り合いの取れた額であることを確認する。



やってはいけないこと。

- スポンサーシップおよび献金に適用されるエアバス方針の下での承認を得ることなくエアバスを代表して慈善献金を行う。
- 当社にとって風評上のリスクとなりにかねない活動に関わる。



質疑応答

エアバス基金はどのようなコミュニティに影響を及ぼす活動に関わっていますか？

基金の使命は、2つの主な柱である人道的活動と若者の育成を重視しています。社員は、エアバス・フライング・チャレンジ (Airbus Flying Challenge) プログラムのボランティアなど、複数の方法で関与できます。



参照すべき主なエアバスの文書

- Airbus Responsibility & Sustainability Charter (エアバスの責任と持続可能性憲章)
- エアバス基金 (Airbus Foundation) のウェブサイト <https://www.airbus.com/company/airbus-foundation.html>
- Requirements for Sponsorships, Donations and Corporate Memberships (スポンサーシップ、献金、企業会員の要件)



問い合わせ先

- Responsibility & Sustainability function (責任と持続可能性部門)
- Airbus Foundation (エアバス基金)



ビジネスインテ グリティ

「当社は腐敗を容認しません」

「当社はインテグリティ（誠実）をもって行動し、非倫理的および非準拠行動を撲滅するための適切な措置を講じています。」

エアバスの価値観

賄賂および 腐敗防止

主な原則

エアバスは、その形態に関わらず、賄賂または地位の悪用に対して決して容認しません。当社はいかなる目的でも、直接であるか第三者を介したものであるかに関わらず、賄賂または見返りの申し出および支払いは一切行わず、これらを受け取ることもありません。当社は心づけや他人を利用した支払いを許可しません。贈答品や接待の授受の前に、その価値が妥当であり、エアバス社内方針と基準の下で許可されているものであり、その贈答品や接待がビジネス上の決定に影響を及ぼす不適切なものとは見られないことを確認します。政府関係者または国の組織との関係には特にリスクがあるため、適切に対処する必要があります。



すべきこと

- 最高のインテグリティ（誠実）をもってビジネスを行い、常に賄賂防止法および当社の社内方針と基準に従う。
- 顧客、サプライヤー、その他の第三者から不正支払いに関する要請または懇請を受けたことを知った場合には法務・コンプライアンス部門に報告する。
- エアバスが定めた最高額を超える贈答品または接待については、これを公表し、事前承認を得る。
- エアバスにおける自身の特定の役割に応じた求められるトレーニングを受講する。



やってはいけないこと。

- 不当な優位性を獲得または維持する目的で、価値あるものを申し出、許可または約束する。これには、政府の定型的手続きを迅速化するための少額の支払い（便宜のための支払い）が含まれる。
- エアバスの方針および基準の下で禁止されている約束または支払いを行うために第三者を利用する。
- 豪華なまたは高価な贈答品または接待、あるいは現金の贈り物または商品券などの現金同等品の授受。



質疑応答

賄賂とは何ですか？

賄賂とは、ビジネスの獲得または維持、あるいは他の不当な優位性を確保するために、金銭または価値ある物を相手との間で直接または間接的に約束、申し出、供与、懇請、受領することです。賄賂には能動的なものと同受動的なものがあります。能動的賄賂とは、金銭または価値ある物を公務員または個人的な当事者に申し出または供与することにより不当な優位性を獲得する、または獲得しようとするものです。受動的賄賂とは、私的な当事者または公務員がその立場を利用して、不公平にその職務を遂行する（または遂行しない）、または不当な影響力を行使することと引き換えに、金銭または価値ある物を懇請または受け取ることです。

地位の悪用とは何ですか？

大半の国において、地位の悪用は賄賂の一形態です。これは、国家機関または行政府から特別扱い、雇用、契約またはその他の好意的な決定を得るために、公務員または民間の当事者に、直接または間接的に、金銭または価値ある物を約束、申し出、供与し、公務員または民間の当事者が実際に持つ、または持つとみなされる影響力を濫用する場合に発生します。

便宜のための支払いとは何ですか？

便宜のための支払いとは、定型的手続きを迅速化または獲得するため、職位の低い公務員に提供される少額の非公式の支払いを指します。エアバスは、ほとんどの腐敗防止法に従い、かかる支払いを禁じています。

国有航空会社の代表者が、その息子を実務研修生として受け入れることを要請しています。この要請にどのように対応すべきですか？

腐敗防止法の下ではこうしたインターンシップの申し出はエアバスが政府関係者から不当な優位性を受け取るために供与する「価値ある物」としてみなされる場合があるため、この要請は注意して取り扱う必要があります。このため、その代表者に対して、自分は担当していないことを説明し、エアバスに対する正式な応募プロセスを経なければならないことを伝える必要があります。インターンシップは、実務研修生の背景がエアバスのニーズに一致する程度に基づき、通常の人事手続きを通してのみ提供されるべきです。



南フランスに本社を置く潜在的顧客のためにトレーニングセッションを開催する予定です。出席者の数人から、トレーニングセッションが終わった後に団体観光旅行を企画するよう依頼されました。これには高級な食事や週末の宿泊が含まれる可能性があります。どうしたらよいでしょうか？

特に外国からの顧客の場合、エアバスが顧客に妥当な支援を提供するのは合法的なことです。この場合、エアバスは、顧客が滞在を希望するホテルの予約など、ロジスティクス面での支援を提供できます。ただし、潜在的な顧客に不当な影響力を及ぼそうとする試みとして受け止められかねないため、当社はこれを超えることはなく、ホテル料金を支払うことはありません。第三者との間で贈答品または接待の授受を検討する際には、常にエアバス贈答品と接待に関するルール (Airbus Gifts & Hospitality Directive) を読み、その要件に準拠して行動していることを確認する必要があります。

元地方政府の議員がエアバスのコンサルタント役を務めることを申し出ており、エアバスの開発に必要な行政上の許可を取り付けるために、その政府での関係を利用すると主張しています。どうしたらよいでしょうか？

この人物は不法な形で自らの影響力を悪用することができるため、この要請は非常に注意して取り扱う必要があります。エアバスを守るためには、国家機関とのやりとりの支援を得るために第三者を雇用する前に、使命の合法性と、ロビイストと特別顧問に関するルール (Lobbyists and Special Advisors Directive) の条件に準拠していることを確認する必要があります。コンサルタントのインテグリティおよびその採用の合法性を確認するため、リスクベースのデューデリジェンスの実行を支援する、エアバスの法務・コンプライアンス担当者に問い合わせる必要があります。

エアバスビジネスで出張するため2週間以内に緊急のビザを取得する必要があります。大使館で、公務員は、ビザの取得には最低1か月かかるが、20ユーロの現金と引き換えに手続きを早めることができると申し出ます。この提案にどのように対応すべきですか？

職位の低い公務員に対するこの種の少額の非公式の支払いは、便宜のための支払いと呼ばれます。エアバスは、形態に関わらず、便宜のための支払いを禁止しています。そのため、まず最初に、現地法で支払いが必要なものであるか、また緊急ビザを取得するための20ユーロの支払いの政府発行の正式な領収書を得ることは可能かを尋ねます。料金が法律によって必要とされていない場合、または役人が正式な支払いの領収書を提供することを拒否した場合、エアバスは要求された支払額に関係なく、この種類の取り決めを拒否すること、および上部に遅延リスクについて知らせることを公務員に説明します。状況について、できるだけ早くラインマネージャーあるいは法務・コンプライアンス担当者に報告してください。



参照すべき主なエアバスの文書

- Airbus Anti-Corruption Policy (エアバス腐敗防止方針)
- Airbus Gifts & Hospitality Directive (エアバス贈答品と接待に関するルール)



問い合わせ先

- ラインマネージャー
- エアバスE&C、ビジネス、プログラムの責任者

第三者機関との協働

主な原則

私たちの仕事の性質上、第3者機関と頻繁にやり取りする必要があります。これらの第3者機関には、顧客、サプライヤー、ディストリビューター、再販業者、ロビイスト、コンサルタント、およびエアバスグループの従業員、企業ではないその他の個人または団体が含まれます。

私たちエアバスと同様に、腐敗や立場・地位の悪用を決して容認しない、信頼できる第3者機関との連携を確実にするため、私たちは第3者機関と契約する前に、リスクを踏まえた確固とした精査を実施します。加えて、ビジネス関係が継続する限りにおいて、第3者機関をモニターし、彼らが最高水準の品質と誠実さをもって事業を運営し、彼らが私たちに約束した価値を提供し続けるよう促します。



すべきこと

- 契約などを締結する前に第3者機関の適切な分類を実施し、適切さに関するリスクを踏まえた確固とした精査を実施する。
- 第3者機関が倫理的なリスクを示すような情報があれば、すぐに法務もしくはコンプライアンス担当にお知らせください。
- 第3者機関が承認された契約（有効な内容）に基づいて仕事をするようにしてください。
- 実施された仕事を監視することで、第3者機関がその商品、サービスについて、タイムリー、かつ専門的な方法で提供されることを促進してください。
- 第3者機関の行動が、この行動規範に反する場合、適切な対処をしてください。



やってはいけないこと。

- エアバスを法的責任の面で守るには、契約条項が整っていれば大丈夫と考えてしまう。
- 第3者機関への懸念について、目をつぶるか、もしくは報告しない。
- 第3者機関の選択、精査にあたって、会社のポリシーを回避する、または回避するように試みる。



質疑応答

コンサルタントを雇いたいです。適切な入札のプロセスが実施されるよう、調達部門に連絡をしました。採用までのプロセスにおいて、整合性を保つため、他に何をすればよいですか？

すべての第3者機関は、エアバスに何らかのリスクをもたらします。よって、エアバスは、提携するすべての第3者機関に対して、リスクを踏まえた精査を実施します。

調達にあたってのプロセスを確実に遵守することに加えて、エアバスのポリシーおよび手順に基づいて第3者機関を分析し、第3者機関が適切なレベルの精査を受けるようにする必要があります。

第3者機関を適切に分類するためには、提供している商品やサービスの種類、当該作業のためにどうやって選ばれたのか、政府機関やエアバスのお客様との取引がないか、当該第3者機関の誠実さにかかわる他の情報を知る必要があります。法律部門、コンプライアンス担当は、質問がある場合、その分類を支援することができます。

第3者機関の審査プロセスを待つ時間がありません。第3者機関が契約の中ですべての法律を遵守すると約束した場合、会社は保護されていると考えるとよいですか？

絶対にダメです。第3者機関に対してリスクを踏まえた精査が実行されていない場合、どんなに良く作成された契約条項であったとしても、その有用性は制限されたものになります。エアバスまたはその従業員は、その第3者機関によって行われる不正（賄賂の支払いのように）に対して法的に責任があるとみなされることがあるだけでなく、適切な精査によるみ明確になる事実関係を把握しないまま第

3者機関との提携を結ぶことは、貧弱かつ無謀と言えるものであり、エアバスの評判にも深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

私は、現在のエアバスのサプライヤーが、エアバスが継続的な販売のキャンペーンで勝つために役立つコンサルティングサービスを提供できる能力を持っていると知りました。この関係性を承認されることを確認するにはどうすればいいですか？

販売キャンペーンをサポートする第3者機関は、エアバス内のビジネスパートナーとされ、贈収賄や汚職のリスクが高まります。従って、この第3者機関はエアバスにおけるサプライヤーとしてすでに承認されている場合がありますが、販売キャンペーンの支援を受ける前に、さらに緻密な精査を受ける必要があるとともに、

「Airbus' Business Development Support Initiative (BDSI) Directive」のもと、機能横断型委員会（a cross-functional committee）の承認を受ける必要があります。



倫理的な懸念により、特定の企業とのビジネス関係を終了するように指示されました。私は、その会社が深刻な懸念を示していることに同意しておらず、私のビジネスにとって重要な会社です。私は同じオーナーの別会社とビジネス関係を持つことができますか？

できません。エアバスが、明確になったリスクのために取引関係を終了する必要があると判断した場合、この第三者機関に関与する他の方法を見つけようとははいけません。エアバスのポリシーは、会社のみではなく、社員の生活、評判を守ることを目的としています。このポリシーをかくごろうとすることによって、あなた自身をリスクにさらさないでください。

私は合併パートナーの誠実性に懸念をもっています。
私はどうすべきですか？

「第三者機関」という用語は、サプライヤーまたはビジネスパートナーのみを指すものではありません。これには、合併会社のパートナーを含む、エアバスと仕事をする、またはエアバスのために仕事を行うエアバス以外のすべての個人、団体またはその構成員が含まれます。懸念がある場合には、声を上げてください。

第三者機関との関係をモニターする必要があることは知っています。そのために、すべての請求書、契約書、注文書を確認します。ほかに何かすべきことはありますか？

第三者機関とともに仕事をするエアバス社員は、第三者機関の仕事をモニターする（モニターの支援をする）ことによって、会社を保護する重要な役割を担います。このモニターには以下の内容があります。

- ・ 第三者機関がその商品やサービスをタイムリーに提供していること
- ・ その商品やサービスの品質が約束されたものであること
- ・ 第三者機関が下請けを活用している場合、エアバスがその認識をしていること
- ・ 第三者機関への支払いについて、コンプライアンス上の懸念がない合法的な銀行口座に振り込まれていること
- ・ 第三者機関が不正行為で告発されていないこと

また、エアバス社員は、業務の過程において、第三者機関が倫理的な問題を生じさせる懸念がある場合、法務やコンプライアンスの担当部門に知らせなくてはなりません。



参照すべき主なエアバスの文書

- Airbus Anti-Corruption Policy (エアバス腐敗防止方針)
- Sales Intermediaries Directive (販売仲介に関するルール)
- Lobbyist and Special Advisor (L&SA) Directive (ロビイストと特別顧問に関するルール)
- Supplier Compliance Review Directive and Method (サプライヤーのコンプライアンスレビュー指令と方法)
- JV-M&A Anti-Corruption Directive (ジョイントベンチャー・買収合併に関する腐敗防止に関するルール)
- Industrial Cooperation & Offset Anti-Corruption Method (業界協力と腐敗防止オフセット方法)
- Supplier Code of Conduct (サプライヤー行動規範)
- Channel Partner Directive (チャンネルパートナー指針)



問い合わせ先

- エアバスE&C、ビジネス、プログラムの責任者
- Procurement Responsibility & Sustainability function (調達責任および持続可能性部門)
- ec-watchtower@airbus.com
- compliance@airbus.com

マネーロンダリングと脱税の防止

主な原則

エアバスは、適用されるあらゆるマネーロンダリング防止法 (AML) およびテロ資金供与防止法に完全に準拠するよう尽力しており、合法的な資金源からのみ資金を受け入れます。またエアバスは、合法的な事業活動に関与している評判の良い顧客とのみビジネスを行います。またエアバスは、サプライヤー、顧客、その他の第三者による脱税を支援または促進する方法でビジネスを行うことを拒否します。



すべきこと

- すべての新規見込み顧客に対してマネーロンダリング防止 (AML) と顧客確認 (KYC) のデューデリジェンス (精査) の実施を確認する。
- 顧客が実際に存在し、その資金が合法的な事業活動によるものであることを確認する。
- 公務員または政治的要職にある人 (PEP) の管理下にある顧客には特に注意を払う。
- 支払先の銀行口座の場所を含む脱税に関する危険信号を警戒する。



やってはいけないこと。

- マネーロンダリング防止の事前審査なしに顧客関係を開始または維持する。
- 顧客自身の口座以外の事業体から振り込まれる顧客支払いを受け入れる。
- 所有権が確立されていない顧客と業務を行う。
- 財務要素または財務体制が不透明または書類上の不備がある場合に契約を締結する。
- 支払い元の銀行口座と異なる銀行口座に第三者の返金を行うことに合意する。



質疑応答

中古市場でエアバス機を購入したオペレーターから保全サービスの依頼がありましたが、先方は顧客確認 (KYC) 情報の提供を拒みます。オペレーターは、顧客確認情報を再び求めないよう私にプレッシャーをかけようとし、こうしたサービスは安全のために必要だと主張します。どのように対応したらよいのでしょうか？

見込み客との業務に合意する前に顧客確認情報が必要であることを断固として相手に求め、ご自身がエアバスの社内方針により拘束されていることを説明します。また、マネーロンダリング防止責任者とラインマネージャーに状況を報告します。

エアバスは顧客に資金を返却する義務があります。顧客が、資金を顧客の子会社、親会社また第三者の口座に返金するようエアバスに求めています。これを行ってもよいのでしょうか？

いいえ、できません。顧客には社内方針に従い、資金は顧客自身の口座にしか返金できないことを説明します。

あるベンダーとの業務を検討中ですが、このベンダーはフランスに本拠を置き、サービスを提供しており、支払いの受け取りはケイマン諸島にある銀行口座にするよう求めています。このベンダーと業務を行うことはできますか？

サプライヤーが本社を置く場所以外、あるいはサービスを提供する場所以外の管轄区域にある銀行口座は危険信号を発しています。特に銀行口座がタックスヘイブンとして知られている管轄区域にある場合にこのことが言えます。このサプライヤーとの契約を締結する前に法務・コンプライアンス担当者に相談する必要があります。



参照すべき主なエアバスの文書

- Airbus Requirements for Anti-Money Laundering / Know Your Customer (エアバスマネーロンダリング防止/顧客確認要件)
- Method for Anti-Money Laundering / Know Your Customer (Airbus) (マネーロンダリング防止/顧客確認方法)
- Anti-Money Laundering and Counter Terrorist Financing (Airbus Defence & Space) マネーロンダリング防止とテロ資金供与防止 (エアバス防衛・宇宙))
- Know Your Customer & Anti-Money Laundering and Combating Terrorist Financing Instruction (Airbus Helicopters) (顧客確認とマネーロンダリング防止およびテロ資金供与防止手順 (エアバスヘリコプター))



問い合わせ先

- 所属事業体のマネーロンダリング防止責任者

利益相反の 管理

主な原則

エアバスにとって最高の利益となるよう業務を行う際、個人的利益により公正かつ客観的な意思決定能力が妨害されたり、妨害されるように思われることを当社は許容しません。利益相反は、それ自体は必ずしも問題ではありませんが、その公表または管理を怠ることにより、社員とエアバスに負の結果が生じる場合があります。特に、現職またはかつての軍事および民事に関わる政府役人との交渉または採用を行う際は、彼らが社員となるか、あるいはコンサルタントまたは下請け業者として採用するかに関係なく、すべての適用法に準拠する必要があります。



すべきこと

- 利益相反を生み出す可能性のある個人的または職業上の関係をラインマネージャーと話し合う。
- 利益相反が開示され、管理され、記録されるようにする。
- 質問がある場合には、法務・コンプライアンスまたは人事ビジネスパートナーに問い合わせる。



やってはいけないこと。

- 実際のまたは潜在的な利益相反についての情報を伏せる。
- 家族または親しい友人を採用または監督する立場に自らを置く。
- 自身の個人的利害がエアバス内のビジネス決定に影響を与えるように思われる状況に基づいて行動する。



質疑応答

私の親友から、エアバスに求人の可能性があるかどうか尋ねられました。この質問にどのように答えたらよいでしょうか？

エアバスでは社員に優秀な候補者を推薦することを奨励しているため、その候補者を社内で推薦することは可能です。ただし、推薦後に採用プロセスに関与したり、これに関する社内の意思決定に影響を及ぼそうとすることはしてはなりません。また、その人が最も適格な候補者であると考えられる場合も、友人が採用されるようエアバスのインサイダー情報を友人と共有してはなりません。

いとはエアバスのサプライヤー会社に勤めています。ラインマネージャーは今回の入札査定責任を負うチームに参加するよう私に依頼しています。どうしたらよいでしょうか？

この情報をラインマネージャーに直ちに知らせます。ラインマネージャーは利益相反を避けるため、別の社員をチームに配属することにするかもしれません。

あるエアバスのサプライヤーの仕事ぶりに非常に感銘しており、その会社に投資したいと考えています。この場合、利益相反は生じますか？

自分の関与は財務面のみの場合でも、自分のエアバスでの職位、購入決定に対する影響力、投資額、特定のサプライヤーにとっての顧客としてのエアバスの重要性によっては利益相反が生じることがあります。ラインマネージャーにこの件を報告し、利益相反となる可能性を特定するため率直に問題について話し合います。



参照すべき主なエアバスの文書

- Airbus Requirements for the management of Conflicts of Interest (エアバスにおける管理に関する要件)
- Legal & Compliance community on the Hub (ハブにある法務・コンプライアンスコミュニティ)



問い合わせ先

- 法務・コンプライアンス担当者
- 人事ビジネスパートナー

輸出管理

主な原則

政府は輸出管理法を設け、数多くの利益を追及するため、国家保障、兵器拡散の防止などの制裁と禁輸を科しています。これらの法律への違反は、業務の混乱および罰金を含む深刻な結果をもたらすため、エアバスが信頼できる輸出業者であることは重要です。そのため、第三者と業務または取引を行う前に、あるいは規制対象品（有形部品および無形のソフトウェアやデータが含まれる）の輸出、再輸出または移送に関わる前に（有形部品および無形のソフトウェアやデータが含まれる）、関係する管轄区域内の輸出管理法に確実に準拠する必要があります。



すべきこと

- 規制対象品（物品、サービス、ソフトウェア、技術を含む）の輸出、再輸出または移送を取り扱う場合には、輸出管理部門に問い合わせ、ガイダンスを求める。
- 配送停止等を回避するため、新規プロジェクトについては輸出管理部門にできるだけ早く連絡を取る。
- 要注意の管轄区域における、あるいはその区域の法人が関与する新しいプロジェクトを検討する際は、国際制裁および国内制裁と禁輸措置に従い、輸出管理部門に連絡する。
- 製品（ハードウェア、設計図、図面など）を分類して、ライセンスの決定とアプリケーションを容易にします。
- 輸出管理規制の対象製品を分離する。
- 規制対象データを指定のシステムに保存し、認定された人のみアクセスを共有する。
- 規制対象品および技術データの転送および輸出の記録を取る。
- 必要な輸出管理に関する研修を全て完了する。



やってはいけないこと。

- 全体的なプロジェクトの時間枠に輸出管理ライセンス取得のための追加時間を考慮することを忘れる。
- 軍事関連の販売のみが輸出管理規制または制裁の対象であると想定する。
- 重要な情報を確認することなく、ベンダーが提供するすべての情報は正確であると想定する。
- 物品またはデータが輸出または転送に適していると思いつく - まず分類を確認すること。



質疑応答

軍事品を取り扱わない場合に、輸出管理法について心配する必要はありますか？

はい。防衛関連製品の多くが輸出管理規制の対象となっていますが、両方に使用できる品目（軍用と非軍用目的の両方に使用可能な品目）も輸出管理対象となることがあります。必ず輸出管理部門に支援を求めてください。

非常に厳しい締切のあるプロジェクトを開始しようとしています。ライセンスプロセスを円滑に進めるためには、どのように輸出管理専門家を支援できるでしょうか？

実行できるいくつかのステップがあります。(1) 製品を早期に分類する、(2) サプライヤーと当社の双方が製品出荷の輸出ライセンスを受領できるよう、サプライヤーのエン지니어認定の完了を支援する、(3) 関連する政府機関がプロジェクトを確実に理解できるようビジネス背景を説明する。

最近、ある国がエアバスサプライヤーまたは顧客と関係がある個人に経済制裁を科したことを知りました。どうしたらよいでしょうか？

直ちに法務・コンプライアンス部門に知らせます。経済制裁は、それがエアバスの本国以外の国により発せられたものである場合でも、当社のビジネスに重大な影響を与えることがあります。輸出管理への遵守を怠った場合、非常に深刻な結果が発生する可能性があります。



参照すべき主なエアバスの文書

- ITAR Part 130 Policies (米国際武器取引規則パート130ポリシー)
- Export Control Sanctions and Embargoes (輸出管理制裁および通称禁止措置)
- Export Control Framework (輸出管理の枠組み)
- Escalations and Voluntary Disclosures (上申および自主的な開示)
- Export Control Brokering (輸出管理の斡旋)
- Export Control Classification (輸出管理の分類)
- Export Control Licences and Agreements (輸出管理ライセンスと合意)
- Export Control Inbound and Outbound (輸出入管理)
- Export Control Intangibles Management (無形物の輸出管理)



問い合わせ先

- Head of Airbus Export Controls (エアバス輸出管理責任者)
- Division Head of Export Controls (輸出管理責任者)
- trade-compliance.export@airbus.com

公正な競争

主な原則

市場での競争を大幅に変えたり、不当に制限する合意や慣行を防止するための競争法が世界中で施行されています。

当社は賄賂を含め、違法または非倫理的な手段を取ることで競走上の情報を取得することはありません。

国家保障の問題が起こる可能性のあるプロジェクトに関して政府や国防省などの顧客と業務を行う場合、当社は、許可されない資料へのアクセスを求めず、適切な法律、政策、手順に従って機密情報または専有情報を取り扱います。



すべきこと

- 競合他社とのやりとりは極めて高レベルに保ちます。
- 競合他社に関する専有情報または機密情報で、競合他社または第三者にのみ正当に属するものをうっかり受け取った場合または使用した場合は、ラインマネージャーおよび法務・コンプライアンス担当者に知らせます。
- 競合他社が商業的に機密情報を交換する会議は避けます。
- 職場を離れる際には、エアバスに関する情報を安全に保管するために特別の注意を払い、エアバスの敷地外で勤務する際はエアバスに関する情報を保護するよう注意を払います。



やってはいけないこと。

- 情報収集の際、違法な手段をとる、もしくは自らを明確にエアバス社員として身元を明かすことなく、競争上の情報を収集する。
- 談合、価格協定、市場または顧客の割り当てに関する話し合いに参加する。
- 競合他社と価格、価格設定方法または方針、マージン、販売条件、生産能力、または入札参加に関して情報交換を行う。
- 最初に法務・コンプライアンス部門に相談することなく排他性または類似の条項に合意する。



質疑応答

国際的な航空ショーで、エアバスの競合他社の社員と、全体的な市場環境と進行中のキャンペーンについての話し合いに引き込まれました。このような話し合いで注意すべきことは何ですか？

一般的な市場環境について競合他社と話し合うことには、本質的には誤りではないものの、決して超えてはならない一線があります。それは、商業上の機密情報について話し合ったり、意見交換を行うことです。これには、公になっていない情報、または開示された場合、競合他社に対して会社の商業的利益に損失を招く情報が含まれます。話し合う主題が商業上の機密情報であるかどうか疑われる場合は、会話から退くか、話題を変えるようにします。

顧客からの入札要請のためのエアバスの対応を準備している間に、別会社から今回はエアバスがこのキャンペーンを落札できるよかさ上げたオファーを提出するから、将来の入札ではそのお返しとして同じことをしてくれないかと提案されます。これはウイン・ウインの状況でしょうか？

まったく違います！そのような行動は競争法に違反し、当社を重大な法的賠償責任にさらすこととなります。競合他社の提案に同意してはなりません。直ちに法務・コンプライアンス部門に連絡してください。



参照すべき主なエアバスの文書

- Airbus Antitrust Directive (エアバス反トラスト指令)
- Airbus Antitrust Guidelines (エアバス反トラストガイドライン)
- Antitrust Dos and Don'ts Leaflet (エアバス必須事項と禁止事項のリーフレット)
- Antitrust Drafting and Talking Tips Leaflet (エアバス草案作成と話のヒントのリーフレット)
- Guidelines for meetings with competitors (競合他社との会議のガイドライン)
- Competitive Intelligence Guideline (エアバス競争ガイドライン)



問い合わせ先

- 法務・コンプライアンス、競争法チーム

インサイダー取引

主な原則

当社では社員にエアバスの株主になることを推奨しています。ただし、取引検討時にインサイダー情報を得ている場合にエアバスや他の会社の株式を売買することはできません。インサイダー情報は、一般的に非公開情報で、会社の株価に影響を与えることのある情報のことです。一部のシニアレベルのエアバス社員は特定の期間中は（「取引禁止期間」と呼ばれる）インサイダー情報を保有しているか否かにかかわらず、エアバスの株式を売買することは禁じられています。



すべきこと

- エアバスインサイダー取引規則について理解し、常にこれに準拠する。
- 誤って情報を開示することがないように、アクセスできるインサイダー情報の機密性を維持する。
- インサイダー情報であるかどうか不明な場合は、法務・コンプライアンス部門に問い合わせる。



やってはいけないこと。

- 取引検討時にインサイダー情報を得ている場合にエアバスや他の会社の株式を売買する。
- 友人や家族を含む、会社外の者とインサイダー情報について話し合う。
- 権限がないにもかかわらず、エアバス内の者にインサイダー情報を開示する。



質疑応答

私のポジションでは、製品、戦略、事業運営に関する数多くの業務上のセンシティブ情報を取り扱います。インサイダー情報と、私がアクセスできる他の機密情報との違いは何ですか？

インサイダー情報とはエアバスなどの上場会社に関する情報のことで、以下の情報を指します。(1) 正確である、(2) 非公開である、(3) 公開された場合に当該会社の株価に大きな影響を及ぼす可能性がある。

自分はインサイダー情報を持っているかもしれませんが当社を信じているため、エアバスの株を購入したいと思っています。どうしたらよいでしょうか？

特定の事象または状況がインサイダー情報とみなされるかどうか不明である場合、法務・コンプライアンス担当者にお問い合わせ、徹底した審査を依頼します。審査中はエアバスの株式売買を行わず、情報を機密に保ってください。

エアバスが別会社を買収しようとしていることを内密に知りました。取引が発表されれば株価が上昇することは間違いないため、どちらかの会社（または両者）の株を購入するにはまたとない機会のように思えます。購入しても大丈夫ですか？

いいえ、できません。エアバス社員であるあなたは「インサイダー」とみなされる可能性が高く、そのため、取引が公表されるまではエアバスまたは買収先の会社の株式の売買をすることはできません。



参照すべき主なエアバスの文書

- Requirements for Insider Trading Rules (インサイダー取引規則の要件)



問い合わせ先

- 法務・コンプライアンス、エアバスインサイダー取引規則コンプライアンス責任者

当社の製品、資産、データ

「当社は顧客と提携して貴重かつ持続可能なソリューションを共に提供します。」

「当社に寄せられる信頼が、適時に、適切な価格で、約束された品質を提供する能力と意欲を高めます。」

エアバスの価値観

製品の安全性

主な原則

誰かが命を落したり、事故で負傷したりすることは悲劇です。エアバスは、事故を未然に防止するために、公衆に対するの責任を負っています。そのため、最高レベルの製品安全性の確保がエアバスの最優先事項です。すべての従業員は、役職等に関係なく、安全が損なわれないように自分の役割を果たさなければなりません。従業員は、製品の安全性に関する懸念がある場合、直ちに報告する必要があります。



すべきこと

- 公衆やユーザーに対して製品安全を保つ義務があることを認識してください。
- 日々の仕事において、どのように安全に貢献しているのかを意識してください。
- 安全性に関する懸念については、声を上げ (Speak up)、報告してください。



やってはいけないこと。

- 安全性の懸念があるにもかかわらず、そのことを言わないでいる。
- 事故や製品の故障、その他の運用上の出来事について、オンラインディスカッションに参加したり、公衆に向けてコメントを発信する。



質疑応答

私は誤って製品にダメージを与えてしまいました。何をすべきでしょうか？

当社製品に関する安全性または品質に関する懸念は、適切な報告先に対して、報復を恐れることなく（報告者の権利は守られます）報告する必要があります。報告先については、上司、各自の会社や地域の安全担当者や品質担当者、製品安全を担当する部門、もしくは、グループのOpen Lineを通じた通報等があります。

エアバスに関わる安全性に影響を与える可能性のある他社（第三者含む）の行動等を見ました。何をすべきでしょうか？

問題の所在に関わらず、安全上の懸念は報告をしてください。エアバスのサプライヤーは、私たちの製品価値を作りこんでいく上で重要な位置づけであり、私たちは彼らに最高水準の安全基準を期待し、求めています。サプライヤーに関する懸念がある場合には、声を上げてください。製品の安全性を確保するためには、すべての従業員のサポートが必要です。

私は事故や出来事に関するコメントをオンラインで読みましたが、修正する必要があると思います。何をすべきでしょうか？

事故や製品の故障には、綿密な分析と徹底的な調査を必要とする複雑な要因が関係しています。さらに、これらの調査から生じる秘密保持義務があります。結論として、従業員は、エアバスからの委任がない限り、事故、製品の故障、またはその他の運用上の出来事についてコメントしないでください。コメントすることは、会社の評判を傷つけ、エアバスを不必要な法的責任にさらす可能性があります。



参照すべき主なエアバスの文書

- Airbus Product Safety Company Policy (エアバスの製品の安全性に関する会社方針)
- Corporate Safety Management System Manual (企業安全管理システムマニュアル)
- Just & Fair Commitment (当然・公正な取り組み)



問い合わせ先

- 製品の安全性部門

環境

主な原則

当社は世界中の地域社会に対し、事業において、またバリューチェーン全体を通じて環境を保護する責任を負っています。また当社は、事業運営を行う国と地域で適用されるすべての環境適用法令を遵守し、その要件を超えるよう尽力する必要があります。そのため当社は、すべての事業活動において環境効率を高めることを促進し、エアバスの全体的な環境フットプリント（環境負荷）の削減に努め、特に危険物質の使用や二酸化炭素排出の削減に取り組んでいます。また当社は、事業運営におけるエアバス製品の環境フットプリント（環境負荷）を削減するため、航空宇宙部門の企業と共に取り組んでいます。エアバスはサプライベースにも当社の環境持続可能性の原則を支持し、遵守し、普及するよう求めます。



すべきこと

- 化学物質の保管と使用、および環境上の影響（エネルギー消費、廃棄物の分離、汚染防止など）の削減に適用される現地の規則に従う。
- 現地の環境に影響を及ぼす可能性のある異常な状況を報告する。
- サプライチェーンに対し、環境フットプリント（環境負荷）を削減し、環境上の規制およびエアバスのサプライヤー要件に準拠するよう求める。



やってはいけないこと。

- 廃棄物の分別収集が利用できる場合にも異種の廃棄物を混合する。
- エアバスの事業で容認されない、サプライヤーチェーンでの環境上の慣行を容認する。



質疑応答

潜在的なサプライヤーが、標準契約から環境要件を削除するよう要請してきました。これを行ってもよいのでしょうか？

いいえ。エアバスではサプライチェーン全体に環境持続可能性原則の適用を支援し、事業の継続性を支援するためにこれらの要件を策定しています。事業中断を避けるため、これらの要件を設け、それらがサプライヤーにより十分に理解されるよう徹底することが重要です。特定の事例または質問は、環境問題専門家および法務・コンプライアンス専門家に相談してください。

私の職場では、誰もいない時でも多くの照明、コンピューター、その他の機械類の電源が入ったままになっていることに気がきました。これに対処するにはどうしたらよいのでしょうか？

これは、オフィスや職場のエネルギー消費を削減するための簡単な手段を講じる機会となる可能性があります。まずラインマネージャーに相談し、どのような省エネ対策がすでに設けられているかを理解した上で、同僚の間で照明、コンピューター、機械類を使用していない時には電源を切るよう意識を高める計画を策定します。環境問題部門に問い合わせ、支援とガイダンスを受けることもできます。



参照すべき主なエアバスの文書

- Airbus Environmental Policy (エアバス環境方針)



問い合わせ先

- Environmental Affairs function (環境問題部門)

資産の保護

主な原則

私たち一人ひとりが、盗難、損傷、乱用、不当な廃棄から物理的財産、機密情報、知的財産などのエアバスの資産を保護する責任を負っています。また私たちは、業務で協力する第三者により私たちに委ねられた資産を保護する責任も負っています。エアバスの社員が政府関係の機密情報にアクセスすることを許可されている場合、機密情報または資料の交換または転送については、必須のセキュリティプロセスと審査に厳密に従う必要があります。社員は、インシデントまたは会社資産の乱用が発生した場合、またはそれが疑われる場合は、直ちにエアバスのセキュリティ部門に報告する必要があります。



すべきこと

- エアバスの全資産を保護する。これには文書、機密情報、知的財産、物理的資産（部品、オフィス家具、コンピューターなど）などが含まれます。
- ビジネスを開始する前に、特に政府関係の機密情報が関与する場合は、セキュリティ部門にアドバイスを求める。
- エアバスの知的財産が関与する取引に関しては、知的財産チームにアドバイスを求める。



やってはいけないこと。

- ITツールへの適切なアクセス許可を持たない個人に対してこれらのツールへのアクセスを許可する。
- 許可なく第三者の専有情報を使用、変更、開示する。
- エアバスサイトで実施されている物理的なアクセスコントロールを迂回する。



質疑応答

有名な会社と業務提携契約を締結したいと思っています。パートナーシップ交渉において、潜在的なパートナーとセンシティブな情報（機密情報）を交換することはできますか？

第三者とセンシティブな情報（機密情報）を共有することは可能ですが、これはエアバスの機密情報を伝える前に機密保持契約（NDA）が交わされている場合に限られます。また、第三者の専有情報は、データの所有者がその公表と使用に同意していない限り、（顧客またはその他の者により提供されたものであるか否かを問わず）懇請、受入、または使用することはできません。

エアバスが第三者の知的財産権を侵害している可能性がある場合、あるいは第三者によるエアバスの知的財産の不正使用がある場合はどうしたらよいでしょうか？

第三者の知的財産の不正使用は、それが意図的か偶発的に関わらず、エアバスにとって重大な法的・財務的リスクを生む可能性があります。エアバスが第三者の知的財産権を侵害している可能性があるという懸念がある場合、できるだけ早く知的財産および法務・コンプライアンス部門に連絡してください。

同僚は、私が管理権を持つITツールへのアクセス権を持っていないようです。私のログイン情報をその同僚に教えてもいいでしょうか？

自分のログイン情報を共有してはなりません。そうではなく、まず、その社員がツールにアクセスすることが必要であることを確認する正当な理由を記載したファイルをエアバス業務パッケージリーダーから受け取り、その後、その同僚のための新しいログインを作成します。

エアバスサイトを訪れた訪問者は、私がアクセスできるドアのところまで足止めを食っています。どうしたらよいでしょうか？

訪問者の訪問先が分からない限り、また訪問先の人物と会わない限り、訪問者にアクセスを与えてはなりません。訪問者の訪問先がわからない場合は、サイトのメインの入り口に訪問者を案内し、セキュリティに連絡します。



参照すべき主要エアバスの文書

- Airbus Information Management & Use of Information Systems and Technologies (IS&T) Facilities Charter (エアバス情報管理と情報システムの使用と技術 (IS&T) 施設の憲章)
- Airbus Intellectual Property General Guidelines (エアバス知的財産一般ガイドライン)
- Airbus Intellectual Property Guidelines for Collaboration (エアバス知的財産協力ガイドライン)
- Airbus Intellectual Property Confidentiality (エアバス知的財産の機密性)



問い合わせ先

- エアバスセキュリティ部門
- travel.security@airbus.com
- classificationit.military@airbus.com
- compliance@airbus.com

正確な記録の保持

主な原則

規制当局は当社に対し、市場での競争力の確保よりも、正確な記録を保持することを求めます。これを行わない場合、当社は利害関係者と社員に負の影響を与える厳しい懲罰とリスクに直面します。そのため私たちは、作成するビジネス情報が正確、適時、完全、公正、理解可能なものであることを確認する必要があります。



すべきこと

- 財務記録の保持ではエアバスの社内管理手順に従う
- エアバスの記録保持スケジュールと手順に従って文書の保持と破棄を行う。
- 文書の保持期間または適切な破棄方法について質問がある場合は、ラインマネージャーまたは法務・コンプライアンス部門に相談する。
- ビジネス記録について懸念がある場合はスピークアップする。



やってはいけないこと。

- 誤解を招いたり、不正な活動を隠そうとする記録を作成する、または作成作業に関わる。
- 虚偽のまたは誤解を招く記帳を行う、または不正な開示または不十分な開示を許可する、または促す。
- 危険な徴候を示しているビジネス記録に気付かぬふりをする。



質疑応答

私たちの部署は予算限度を超えました。状況を緩和するため、ラインマネージャーは私に、予算を下回っている別の部署に費用や経費の一部を転記するよう要請しました。上司の要請を実行してもよいでしょうか？

いいえ。費用や経費の不正な報告は会社の財務記録の不正操作であり、固く禁じられています。これを行った場合、当社や関与した個人に対して民事責任および刑事責任が問われることもありえます。

エアバスが採用する第三者は、提供したサービスに関する請求書と併せて月次報告書を提出することが契約上義務付けられています。この第三者とのやりとりに基づくと、提出された報告書に記載されている情報は真実ではなく、第三者の活動を必ずしも完全に説明していないように思われます。どうしたらよいでしょうか？

第三者が提出した記録や報告書に懸念がある場合は、どのように些細なことでも、問題を法務・コンプライアンス部門に直ちに提起してください。第三者が不正な、あるいは不完全な活動報告書を提出する場合、当社は業務がどのように遂行され、エアバスの資金が適正に使用されているかを知ることはできません。



参照すべき主なエアバスの文書

- Airbus Anti-Corruption Policy (エアバス腐敗防止方針)



問い合わせ先

- Legal & Compliance representative (法務・コンプライアンス代表)
- A Finance representative (財務担当者)

データプライバシーとデジタル倫理

主な原則

エアバスは個人のプライバシー保護、および適用される個人データ保護法および特に欧州連合の一般データ保護規則 (GDPR) の準拠に責任を持って取り組んでいます。これに加え、デジタル技術は、当社および私たちの職業生活においてますます重要になっています。新しいデジタル技術を活用してビジネスパフォーマンスと顧客満足度を向上させると同時に、当社は、従業員がこの発展から利益を得ることができるよう取り組んでいます。当社は、エアバスの価値観に忠実に、人間性と技術の



すべきこと

- 法的または正当な目的を満たすために厳密に必要とされる場合のみに個人データを収集する。
- 欧州連合外に個人データを転送する前に、データ保護チームのアドバイスを求める。
- 個人データ違反があった場合は直ちに報告する。
- 顧客体験を豊かにすると同時に、チームおよび各個人の能力と技能を開発するために、人に対するサービスにデジタル技術を使用する。



やってはいけないこと。

- ある目的のために収集された個人データは他の目的にも使用できると想定する。
- 法律により義務付けられていない、またはデータ主体により合意されていないセンシティブデータ (健康データなど) を収集する。



質疑応答

情報をUSBメモリに転送して自宅で仕事ができるようにしたいと思いますが、これには社員または第三者の個人データが含まれます。このデータを転送する前に他のどのような手順を踏む必要がありますか？

USBメモリなどの取外し可能なメディアに社員または第三者の個人データを転送することには特に高いリスクが伴います。そのため、これは例外的な状況においてのみ実行されるべきです。このため、これを行うにはマネージャーによる許可が必要となります。マネージャーがこの要請を承認する場合は、常にエアバスが承認済みの、暗号化されたメディアデバイスを使用する必要があります。

チームの全メンバーの写真を表示する「写真掲示板」を作成したいと思っています。これを行ってもよいでしょうか？

写真は個人データを構成するため、写真を表示する前に、関係する個人全員から同意を得る必要があります。異議を唱える場合は、その人物の写真を掲載することはできません。

私のチームに関する健康関連のデータを福利目的で収集することはできますか？

この手の情報は「センシティブ」データとみなされます。法律により義務付けられている場合、またはデータ主体による事前の明示的な同意がない限り、センシティブデータの処理は行ってはなりません。これには健康または遺伝子データ、生体データ、政治・宗教・哲学的な信条、性生活または性的指向、労働組合員、人種または民族的出自、犯罪歴などに関する情報が含まれます。

デジタル化は社員の将来の労働環境に非常に大きな影響を及ぼします。この点についてエアバスは何を行っていますか？

デジタル技術の影響の1つは、常につながり、対応できる可能性です。これにより社員の自律性が向上しますが、当社ではすべての従業員が健康的な仕事と生活間のバランスを取るために、この接続性にどのようにアプローチするかを検討することが奨励されます。



参照すべき主要エアバスの文書

- Personal Data Protection Directive (個人データ保護指令)
- Airbus Data Privacy FAQs (エアバスデータプライバシー質疑応答)



問い合わせ先

- Personal Data Privacy community on the Hub
(ハブにある個人データプライバシーコミュニティ)
- ENSURE

コミュニケーションの管理

主な原則

エアバスのブランドと評判は当社の最も重要な資産の1つです。当社は、エアバスの市場での強みを維持するため、ブランドの首尾一貫性、整合性、正確性を促進し、保護する必要があります。



すべきこと

- メディアからコメントの要請があった場合はコミュニケーション部門に照会する。
- エアバスに関する公開声明を行う前に承認を得る。
- ビジネスに関する正確な情報を一般の人に提供する。
- ソーシャルメディアでエアバスについてコメントする際には注意を払う。



やってはいけないこと。

- 関連部署の事前の承認およびガイダンスなしにメディアに情報を提供する。
- ソーシャルメディアにエアバスの施設の画像を投稿する。
- 競合他社の製品、サービス、社員を公に非難する。



質疑応答

レポーターから、執筆中の記事についてのコメントを求める電話を受け取りました。レポーターはエアバスに関する不正確な情報を持っているようです。どのように対応すべきですか？

コミュニケーション部門に連絡するよう、そのレポーターに案内します。その後、コミュニケーション部門が最適な回答を決定します。エアバスが一般の人に正確な情報を提供することは重要ですが、すべてのメディアからの照会はコミュニケーションチームの担当となります。

生産施設で撮った、友人と一緒に写っている写真をソーシャルメディアで共有することはできますか？

生産施設での画像は許可された人物のみが撮ることができ、いかなる状況でも、個人のソーシャルメディアアカウントで決して共有してはなりません。このことは、当社の知的財産とブランドの価値を保護する上で重要です。



参照すべき主なエアバスの文書

- Airbus Brand Directive (エアバスブランド指令)
- Brand Management community on the Hub (ハブにあるブランド管理コミュニティ)
- Airbus Golden Rules for Communications (エアバスコミュニケーションの鉄則): <https://brand.airbus.com>
- Airbus Social Media Guidelines (エアバスソーシャルメディアガイドライン)
- Airbus Internal Editorial Rules (エアバス内部編集規則)



問い合わせ先

- 社員コミュニケーション
- ブランド管理
- ニュースとメディアリレーション部門

AIRBUS

AIRBUS S.A.S. 31700 Blagnac Cedex, France
© Airbus SAS 2023 - All rights reserved. Airbus, Its product and service designations are protected trademarks.

Concept design by Airbus Multi Media Studio 20222298.
Photos by A. Doumenjou, H. Goussé, PeopleImages, Natee Meeplian, Kick Images, Yuri_Arcurs.

September, 2019.

Printed in France by Airbus Print Centre.

Proprietary document. This document and all rights, titles, interests in and to its content are the sole property of Airbus SAS. No intellectual property rights are granted by the delivery of this document or the disclosure of its content. This document shall not be reproduced or disclosed to a third party without the express written consent of Airbus SAS.

This document and its content shall not be used for any purpose other than that for which it is supplied. The statements made herein do not constitute an offer. They are based on the mentioned assumptions and are expressed in good faith. Where the supporting grounds for these statements are not shown, Airbus SAS, will be pleased to explain the basis thereof.

This brochure is printed on Triple Star Satin. This paper is produced in factories that are accredited EMAS and certified ISO 9001-14001, PEFC and FSC@CoC. It is produced using pulp that has been whitened without either chlorine or acid. The paper is entirely recyclable and is produced from trees grown in sustainable forest resources.

The printer, Airbus Print Centre (31700 Blagnac, France), is engaged in a waste management and recycling programme for all resulting by-products.